

入 札 説 明 書

この入札説明書は、政府調達に関する協定（平成 7 年条約第 23 号。以下「協定」という。）、地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号。以下「政令」という。）、鳥取県物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成 7 年鳥取県規則第 106 号。以下「調達手続特例規則」という。）、鳥取県会計規則（昭和 39 年鳥取県規則第 11 号。以下「会計規則」という。）及び本件公告に定めるもののほか、本件調達に係る入札及び契約に関し、入札者が熟知し、かつ、遵守しなければならない一般的事項を明らかにするものである。

1 調達内容

（１）調達物品の名称及び数量

給電機能付地震体験車 一式

（２）調達物品の仕様

別添「鳥取県給電機能付地震体験車仕様書」（以下「仕様書」という。）のとおり

（３）納入期限

令和 8 年 3 月 27 日（金）

（４）納入場所

仕様書のとおり

2 入札参加資格

本件入札に参加する資格を有する者は、次に掲げる要件を全て満たす者とする。

（１）政令第 167 条の 4 に規定する者に該当しない者であること。

（２）本件調達の公告日から開札日（再度入札を含む。）までの間のいずれの日においても、会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）の規定による更生手続開始の申立てが行われた者又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）の規定による再生手続開始の申立てが行われた者でないこと。

（３）令和 6 年鳥取県告示第 507 号（物品等の売買、修理等及び役務の提供に係る調達契約の競争入札参加者の資格審査の申請手続等について）に基づく競争入札参加資格の申請書類に準じたものを令和 7 年 4 月 25 日（金）午後 5 時までに 4 の（１）の場所に送付し、資格審査を受けた者であること。

（４）本件調達物品又はその同等品の納入に関する契約を、国、地方公共団体その他の官公署（外国のものを含む。）と締結し、平成 31 年 4 月 1 日から本件調達公告の日までの間に、その納入をした実績を有する者又実績を有するメーカーと代理店契約を締結している者であること。

3 契約担当部局

鳥取県危機管理部消防防災課

4 入札手続等

（１）入札の手続及び業務の仕様に関する担当部局

〒680-8570 鳥取県鳥取市東町一丁目 271

鳥取県危機管理部消防防災課

電話 0857-26-7082

電子メール shoubou@pref.tottori.lg.jp

（２）入札説明書等の交付方法

令和 7 年 4 月 4 日（金）から同月 25 日（金）までの間にインターネット鳥取県危機管理部消防防災課のホームページ（<https://www.pref.tottori.lg.jp/shoubou/>）から入手すること。ただし、

これにより難い者には、次により直接交付する。

ア 交付期間及び交付時間

令和7年4月4日（金）から同月25日（金）までの日（日曜日及び土曜日を除く。）の午前9時から午後5時までとする。

イ 交付場所

（1）に同じ

（3）郵便等による入札

可とする。ただし、書留郵便（親展と明記すること。）又は民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第2項に規定する信書便の役務のうち書留郵便に準ずるもの（親展と明記すること。）により、（1）の場所に送付すること。

（4）入札及び開札の日時及び場所

ア 日時

令和7年5月15日（木）午前10時 即時開札。ただし、郵便等による入札書の受領期限は、同月14日（水）午後5時とする。

イ 場所

〒680-8570 鳥取県鳥取市東町一丁目271
鳥取県庁第36会議室（第二庁舎6階）

5 入札に関する問合せの取扱い

（1）疑義の受付

本件入札に関しての質問は、質問書（様式第2号）を作成し、電子メールにより4の（1）の場所に令和7年4月15日（火）正午までに提出することとし、原則として訪問、電話又はファクシミリによる質問は受け付けないものとする。

なお、電子メールにより質問する場合は、件名に「給電機能付地震体験車の調達業務について」と記載すること。

（2）疑義に対する回答

（1）の質問については、令和7年4月18日（金）にインターネット鳥取県危機管理部消防防災課ホームページ（<https://www.pref.tottori.lg.jp/shoubou/>）によりまとめて閲覧に供する。

6 入札参加者に要求される事項

（1）本件入札に参加を希望する者にあつては、7の事前提出物を作成の上、令和7年4月25日（金）

午後5時までに郵便等又は持参の方法により4の（1）の場所に提出し、入札参加資格の確認を受けなければならない。なお、郵便の場合は、上記の期限必着とする。

（2）入札者は、（1）の書類に関して説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

（3）事前提出物の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とする。

（4）提出された事前提出物は返却しない。

また、提出した者に無断で本件入札事務以外の用途には使用しない。

7 事前提出物

事前提出物は次のとおりとし、提出部数は1部とする。

（1）入札参加資格確認書（様式第1号）

（2）2の（3）に定める競争入札参加資格の申請書類に準じたもの

ア 納税証明書（申請書提出日前3月以内に発行されたものであり、かつ、申請書提出日前1年以内において納税義務が発生したものに限る。）

(ア) 申請者が法人である場合

- a 法人税、消費税及び地方消費税に未納がないことを証する納税証明書(国税通則法施行規則(昭和37年大蔵省令第28号)別紙第9号書式(以下「第9号書式」という。))その3の3)
- b 鳥取県内に事業所を有する者にあつては、鳥取県税に未納がないことを証する納税証明書。ただし、鳥取県内の各県税事務所に鳥取県税の納税状況を直接確認することへの同意書を提出した場合は不要とする。

(イ) 申請者が個人である場合

- a 所得税、復興特別所得税、消費税及び地方消費税に未納がないことを証する納税証明書(第9号書式その3の2)
- b 鳥取県内に事業所を有する者にあつては、鳥取県税に未納がないことを証する納税証明書。ただし、鳥取県内の各県税事務所に鳥取県税の納税状況を直接確認することへの同意書を提出した場合は不要とする。

イ 申請者が法人である場合にあつては、登記事項証明書(申請書提出日前3月以内に発行されたものに限る。)

ウ 営業に関し必要な許可、認可、届出、登録等の証明書の写し及び許認可等一覧表(営業種目「車両・船舶及び航空機類」に係るものに限る。)

エ 申請者が個人である場合にあつては、破産者でないことを証する書類(申請書提出日前3月以内に発行されたものに限る。)

オ 印鑑証明書又は印鑑登録証明書(以下「印鑑証明」という。)(申請書提出日前3月以内に発行されたものに限る。)

カ 委任状(見積り、入札、契約の締結、代金の請求及び受領等の事務(以下「契約事務」という。))を委任する場合に限る。)

キ 使用印鑑届(契約事務において、印鑑証明のない印鑑を使用する場合に限る。)

ク 役員等名簿

(3) 2の(4)に定める納入実績を証明するもの(下記ア、イのいずれかを提出すること。)

ア 入札を行おうとする購入品目又はこれの同等品について、平成31年4月1日以降に、国、地方公共団体等の官公署(外国の官公署を含む。))からの発注に対し、納入実績があることを証明する書類

イ 納入実績があるメーカーと代理店契約を締結していること証明する書類及び当該メーカーに上記アの納入実績があることを証明する書類

8 資格審査について

- (1) 6の(1)により提出のあった書類を審査の上、入札参加資格の有無を確認し、その結果を令和7年5月2日(金)までに通知する。
- (2) (1)の審査により入札参加資格がないと認められた者は、鳥取県知事に対し、入札参加資格がないとした理由について、令和7年5月7日(水)正午までに書面(様式は自由)により説明を求めることができる。
- (3) (2)により説明を求められた場合、鳥取県知事は、説明を求めた者に対して令和7年5月9日(金)までに書面により回答する。

9 入札条件

- (1) 入札は、紙入札による。
- (2) 入札書(様式第4号)に記載する金額は、消費税及び地方消費税の額を含めた契約申込金額とする(消費税不課税、非課税のものを除く。)。併せて、課税事業者にあつては内訳として消費

税及び地方消費税の額を記載すること。

- (3) 入札者は、いったん提出した入札書の書換え、引換え又は撤回をすることはできない。
- (4) 入札者は、入札書の記載内容を抹消し、訂正し、又は挿入するときは、当該箇所に押印しなければならない。ただし、入札金額は、訂正できない。
- (5) 再度入札は2回とする。(初度入札を含めて3回とする。)
- (6) 再度入札において、前回の最低入札金額以上の入札金額を提出した者は失格とし、不落札でさらに再度入札を行う場合、次回以降の入札には参加させないものとする。
- (7) 入札に関する行為を代理人に行わせようとする場合は、入札を行うまでに必ず委任状(様式第3号)を4の(4)(郵便等による入札の場合は4の(1))の場所に提出しなければならない。
なお、年間委任状を提出している場合は、この限りでない。
- (8) 委任状の宛名及び入札書の宛名は「鳥取県知事 平井 伸治」とすること。
- (9) 入札書は、入札者の住所、商号又は名称及び代表者氏名を記入し、「入札書」と明記した封筒に入れ、密封して提出しなければならない。
郵便等による入札の場合は、「第1回」、「第2回」及び「第3回」と明記した封筒にそれぞれ入札書を入れ、密封して提出すること。なお、第2回以降の入札書の送付がない場合は、当該再入札は辞退したものとみなす。
また、回数が記載されていない場合は1案件に対し、入札書を2通以上提出した入札として無効とする。
- (10) 入札参加者は、入札書を提出するまでは、いつでも入札を辞退することができる。
ア 入札執行前にあっては、入札辞退届を郵便等又は持参の方法により提出すること。
イ 入札執行中にあっては、入札辞退届を提出すること。
- (11) 入札者は、協定、政令、調達手続特例規則、会計規則、本件公告、仕様書及びこの入札説明書を熟知の上、入札すること。
- (12) 入札後、本件公告、仕様書、この入札説明書等の不知又は不明を理由として、異議を申し立てることはできない。

10 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

本件入札に参加する者は、入札保証金として入札価格の100分の5以上の金額を鳥取県の指定する期日までに納付しなければならない。この場合において、会計規則第124条において準用する会計規則第113条第1項に定める担保の提供をもって入札保証金の納付に代えることができる。

なお、調達手続特例規則第14条の規定により、入札保証金の全部又は一部を免除する場合がある。

(2) 契約保証金

落札者は、契約保証金として契約金額の100分の10以上の金額を納付しなければならない。この場合において、会計規則第113条第1項に定める担保の提供をもって契約保証金の納付に代えることができる。

なお、調達手続特例規則第18条の規定により、契約保証金の全部又は一部を免除する場合がある。

11 入札の無効条件

次に掲げる入札は無効とする。

- (1) 本件公告に示した入札参加資格のない者のした入札
- (2) 入札に関する行為を代理人に行わせようとする場合において入札を行うまでに委任状を4の(4)(郵便等による入札の場合は4の(1))の場所に提出していない入札。ただし、年間委

任状を提出している場合は、この限りでない。

- (3) 他の入札者の代理人を兼ねた者又は2人以上の入札者の代理をした者の入札
- (4) 1案件に対し、入札書を2通以上提出した入札
- (5) 入札に際し、不正の行為があった者のした入札
- (6) 記名のない入札書による入札
- (7) 入札書を鉛筆で記載した入札
- (8) 入札書の金額、氏名、その他入札に関する要件を欠き、又は重要な文字を誤脱し、若しくは記載内容を確認しがたい入札書による入札
- (9) 入札開始時刻までに入札場所に参集しなかった者のした入札（4の（3）の郵便等による入札の場合を除く。）
- (10) 入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札
- (11) 協定、政令、調達手続特例規則、会計規則、本件公告、この入札説明書又はその他入札条件に違反した入札

12 落札者の決定方法

本件公告に示した物品を納入できると判断された入札者であって、会計規則第127条の規定に基づいて作成された予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を、落札者とする。

なお、予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者が2以上あるときは、くじにより落札者を決定する。

13 契約書作成の要否

要

14 手続における交渉の有無

無

15 契約手続きにおいて使用する言語、通貨及び時刻

日本語、日本国通貨及び日本標準時

16 その他

- (1) 入札終了後、落札者が免税事業者である場合は、消費税及び地方消費税に係る免税事業者届出書を提出すること。
- (2) 開札前に天災その他やむを得ない理由が生じたとき、又は入札に関し不正の行為があり、若しくは競争の意思がないと認めるときは、入札の執行を中止し、又は取りやめることがある。
- (3) 本件入札参加資格確認に係る事項及び提出された資料の内容について後日事実と反することが判明した場合は、契約を解除する場合がある。
- (4) 契約の相手方（以下「受注者」という。）が次に掲げる事項のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる旨契約書に記載するものとする。

なお、受注者が次に掲げる事項のいずれかに該当することを理由に発注者が契約を解除するときは、受注者は違約金として契約金額の10分の1に相当する金額を発注者に支払わなければならない。

また、受注者が次に掲げる事項のいずれかに該当するかどうかを鳥取県警察本部に照会する場合がある。

ア 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規

定する暴力団（以下「暴力団」という。）又は暴力団の構成員（以下「暴力団員」という。）であると認められるとき。

イ 次に掲げる行為の相手方が暴力団又は暴力団員であることを知りながら当該行為を行ったと認められるとき。

（ア）暴力団員を役員等（受注者が法人の場合にあってはその役員及び経営に事実上参加している者を、受注者が任意の団体にあってはその代表者及び経営に事実上参加している者をいい、非常勤を含むものとする。以下同じ。）とすることその他暴力団又は暴力団員を経営に関与させること。

（イ）暴力団員を雇用すること。

（ウ）暴力団又は暴力団員を代理、あっせん、仲介、交渉等のために使用すること。

（エ）いかなる名義をもってするかを問わず、暴力団又は暴力団員に対して、金銭、物品その他財産上の利益を与えること。

（オ）暴力団又は暴力団員を問題の解決等のために利用すること。

（カ）役員等が暴力団又は暴力団員と密接な交際をすること。

（キ）暴力団若しくは暴力団員であること又は（ア）から（カ）までに掲げる行為を行うものであると知りながら、その者に物品の製造、仕入れ、納入その他業務を下請等させること。

（５）再委託の禁止

ア 受注者は、発注者の承認を受けないで、再委託をしてはならない。

イ 発注者は、次のいずれかに該当する場合は、アの再委託の承認をしないものとする。ただし、特段の理由がある場合にはこの限りでない。

（ア）再委託の契約金額が本件業務に係る委託料の額の 50 パーセントを超える場合

（イ）再委託する業務に本件業務の中核となる部分が含まれている場合

ウ 受注者は、アの承認を受けて第三者に再委託を行う場合、再委託先に本件業務に係る契約に基づく一切の義務を遵守させるとともに、発注者に対して責任を負わせなければならない。

（６）10 の（２）の契約保証金の免除を希望する落札者は、落札の通知を受けたら直ちに契約保証金免除申請書（様式第 5 号）を、4 の（１）の場所に提出すること。

（７）発注者が利用する電子契約サービスによる契約を希望する落札者は、落札の通知を受けたら直ちに電子契約同意書兼メールアドレス確認書（様式第 6 号）を、4 の（１）の場所に提出すること。

なお、電子契約の締結に同意した落札者は、発注者が電子署名完了後に同サービス上で落札者宛に送信するメールにより契約書等の内容を確認し、異議がなければ電子署名を行うものとする。